

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年8月10日
【中間会計期間】	第53期中（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
【会社名】	クリエートメディック株式会社
【英訳名】	CREATE MEDIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今澤 修
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目5番地15 新横浜センタービル8階
【電話番号】	(045)777-0111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 木田 武彦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目5番地15 新横浜センタービル8階
【電話番号】	(045)777-0111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 木田 武彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 中間連結会計期間	第53期 中間連結会計期間	第52期
会計期間	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日	自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年12月31日
売上高 (千円)	6,564,773	6,932,724	13,617,561
経常利益 (千円)	525,199	398,150	988,091
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	412,846	260,086	713,734
中間包括利益又は包括利益 (千円)	157,386	814,871	1,091,570
純資産額 (千円)	15,308,200	16,489,035	16,332,321
総資産額 (千円)	18,233,209	20,140,766	20,143,280
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	48.35	31.63	84.25
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	28.46	80.75
自己資本比率 (%)	84.0	81.9	81.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	24,132	494,834	530,120
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	288,330	118,900	573,078
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,104,517	680,110	600,389
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	3,982,144	4,936,678	5,060,622

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第52期中間連結会計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得の改善を背景に緩やかな回復基調にあるものの、中東情勢による原材料価格やエネルギー価格が高騰し、急激な為替レートの変動とあわせて、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

医療機器業界におきましては、原材料価格やエネルギー価格の高止まりに加え、中東情勢の緊迫化に伴う石化系原材料の供給不安など、今後の動向について引き続き注視が必要な事業環境となっております。

このような状況の下、当社グループは中期経営計画の達成に向け、製造機能最適化や新規事業の各プロジェクトを推進するとともに、国内では新製品発売による営業活動の強化と経費削減策を実施し、仕入先の多様化や交渉力強化により原価低減を進めてまいりました。また、海外では、中国の集中購買による入札制度が全省に拡大された影響により、一部製品の販売に影響がみられましたが、新たな市場としてインド及び東南アジアへの販路拡大に取り組み、売上拡大に努めてまいりました。

以上により、売上高につきましては、自社販売を中心に増加し、特に泌尿器系の新製品が好調に推移したことで大幅な売上増加となりました。一方、利益面では、売上原価率が円安の影響により上昇し、さらに販売費及び一般管理費も海外新市場開拓の費用が増加したことで、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益がいずれも減益となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高6,932百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益336百万円（前年同期比38.6%減）、経常利益398百万円（前年同期比24.2%減）、親会社株主に帰属する中間純利益260百万円（前年同期比37.0%減）となりました。

販売形態別の販売状況は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期比	
			金額	増減率
自社販売	3,635	3,850	215	5.9%
海外販売	2,295	2,322	27	1.2%
O E M販売	634	759	124	19.6%
合 計	6,564	6,932	367	5.6%

< 自社販売 >

自社販売は、泌尿器系の新製品が大幅に増加したことにより、売上高3,850百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

< 海外販売 >

海外販売のうち、輸出版売は欧州向けの泌尿器系製品が好調の一方で、消化器系製品がM D R対応による生産停止により減少し、売上高2,322百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

< O E M販売 >

O E M販売は、消化器系及び血管系製品が好調であったため、売上高759百万円（前年同期比19.6%増）となりました。

財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して2百万円減少し20,140百万円となりました。これは、仕掛品の増加77百万円、機械装置及び運搬具の増加57百万円、投資有価証券の増加145百万円、退職給付に係る資産の増加295百万円に対し、現金及び預金の減少193百万円、売掛金の減少57百万円、商品及び製品の減少240百万円、その他の流動資産の減少140百万円が主な要因であります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して159百万円減少し3,651百万円となりました。これは、退職給付に係る負債の増加263百万円に対し、電子記録債務の減少240百万円、支払手形及び買掛金の減少97百万円が主な要因であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して156百万円増加し16,489百万円となりました。これは、自己株式の取得による減少424百万円に対し、その他有価証券評価差額金の増加99百万円、為替換算調整勘定の増加468百万円が主な要因であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	24	494	518
投資活動によるキャッシュ・フロー	288	118	169
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,104	680	424
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,982	4,936	954

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は494百万円となりました。これは仕入債務の増減額341百万円、その他の流動負債の増減額78百万円、退職給付に係る負債の増減額53百万円の資金の減少に対し、税金等調整前中間純利益400百万円、減価償却費308百万円、棚卸資産の増減額291百万円の資金の増加が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は118百万円となりました。これは定期預金の払戻による収入310百万円、有価証券の償還による収入100百万円の資金の増加に対し、有形固定資産の取得による支出298百万円、定期預金の預入による支出210百万円の資金の減少が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は680百万円となりました。これは自己株式の取得による支出428百万円、配当金の支払額による支出233百万円の資金の減少が主な要因です。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、416百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2026年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,664,327	9,664,327	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	9,664,327	9,664,327	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2026年1月1日～ 2026年6月30日	-	9,664,327	-	1,461,735	-	1,486,022

(5) 【大株主の状況】

2026年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自 己株式を除 く。) の総数に 対する所有株式 数の割合 (%)
つづき企画株式会社	横浜市都筑区池辺町7001-8	1,154	14.40
中尾 廣政	相模原市南区	644	8.04
公益財団法人中尾奨学財団	横浜市緑区十日市場町885-17	600	7.48
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	421	5.26
中尾 政嗣	相模原市南区	251	3.13
光通信 K K 投資事業有限責任組合 無限責任組合委員光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1-4-10	203	2.54
笠原 正孝	東京都目黒区	198	2.47
クリエートメディック従業員持株会	川崎市川崎区殿町3-25-6	135	1.69
INTERACTIVE BROKERS LLC (インタラクティブ・ブローカーズ証券株式 会社 代表取締役 ケリガン ダニエル)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3-2-5)	112	1.40
相川 洋子	東京都町田市	85	1.07
計	-	3,807	47.48

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,647,200	-	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,976,900	79,769	同上
単元未満株式	普通株式 40,227	-	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,664,327	-	-
総株主の議決権	-	79,769	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式94株が含まれております。

【自己株式等】

2026年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
クリエートメディック株式会社	横浜市港北区 新横浜二丁目 5 番地15 新横浜センタービル 8 階	1,647,200	-	1,647,200	17.05
計	-	1,647,200	-	1,647,200	17.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,830,922	5,636,978
受取手形	47,358	16,177
電子記録債権	1,329,775	1,310,811
売掛金	1,956,225	1,898,732
商品及び製品	2,381,650	2,141,510
仕掛品	815,217	892,681
原材料及び貯蔵品	1,290,402	1,313,459
その他	574,992	434,050
貸倒引当金	3,847	3,847
流動資産合計	14,222,697	13,640,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,457,732	2,473,407
機械装置及び運搬具（純額）	530,736	587,939
土地	1,086,223	1,086,223
建設仮勘定	119,895	150,150
その他（純額）	514,963	571,872
有形固定資産合計	4,709,552	4,869,592
無形固定資産		
借地権	171,694	176,431
その他	246,992	191,520
無形固定資産合計	418,686	367,951
投資その他の資産		
投資有価証券	669,933	815,850
退職給付に係る資産	-	295,584
繰延税金資産	86,395	104,839
その他	36,014	46,394
投資その他の資産合計	792,343	1,262,667
固定資産合計	5,920,583	6,500,212
資産合計	20,143,280	20,140,766

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	460,340	362,486
電子記録債務	240,401	-
未払法人税等	66,956	96,106
賞与引当金	60,327	44,505
役員賞与引当金	8,081	3,538
その他	1,187,790	1,092,709
流動負債合計	2,023,897	1,599,346
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	749,700	749,700
退職給付に係る負債	602,125	865,884
繰延税金負債	354,479	374,274
資産除去債務	2,702	-
長期未払金	48,473	51,039
その他	29,581	11,485
固定負債合計	1,787,062	2,052,384
負債合計	3,810,959	3,651,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,461,735	1,461,735
資本剰余金	1,486,576	1,487,326
利益剰余金	11,476,083	11,501,386
自己株式	1,197,986	1,622,110
株主資本合計	13,226,408	12,828,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	224,174	324,170
繰延ヘッジ損益	3,843	3,679
為替換算調整勘定	2,543,663	3,011,844
退職給付に係る調整累計額	333,442	320,214
その他の包括利益累計額合計	3,105,123	3,659,908
新株予約権	788	788
純資産合計	16,332,321	16,489,035
負債純資産合計	20,143,280	20,140,766

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
売上高	6,564,773	6,932,724
売上原価	3,600,555	4,113,963
売上総利益	2,964,218	2,818,761
販売費及び一般管理費	2,415,996	2,482,337
営業利益	548,221	336,424
営業外収益		
受取利息	13,542	18,675
受取配当金	5,318	6,979
保険配当金	2,493	2,077
為替差益	-	28,892
その他	6,343	8,012
営業外収益合計	27,697	64,638
営業外費用		
支払利息	6,445	1,187
固定資産除却損	560	699
為替差損	39,564	-
その他	4,149	1,025
営業外費用合計	50,719	2,911
経常利益	525,199	398,150
特別利益		
補助金収入	24,270	1,859
受取補償金	158,152	-
特別利益合計	182,423	1,859
特別損失		
固定資産除却損	120,785	-
棚卸資産廃棄損	28,889	-
特別損失合計	149,675	-
税金等調整前中間純利益	557,947	400,010
法人税、住民税及び事業税	190,186	176,642
法人税等調整額	45,085	36,719
法人税等合計	145,100	139,923
中間純利益	412,846	260,086
親会社株主に帰属する中間純利益	412,846	260,086

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	412,846	260,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,395	99,995
繰延ヘッジ損益	9,243	163
為替換算調整勘定	563,867	468,181
退職給付に係る調整額	10,518	13,228
その他の包括利益合計	570,233	554,784
中間包括利益	157,386	814,871
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	157,386	814,871
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	557,947	400,010
減価償却費	284,175	308,429
賞与引当金の増減額 (は減少)	10,735	17,564
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	8,055	4,542
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	78,339	53,983
貸倒引当金の増減額 (は減少)	2,105	-
受取利息及び受取配当金	18,860	25,655
支払利息	6,445	1,187
有形固定資産除売却損益 (は益)	121,346	699
為替差損益 (は益)	37,796	9,298
売上債権の増減額 (は増加)	219,892	113,828
棚卸資産の増減額 (は増加)	418,101	291,013
仕入債務の増減額 (は減少)	83,467	341,342
未払消費税等の増減額 (は減少)	270,330	20,462
役員退職慰労金の支払額	15,176	-
その他の流動資産の増減額 (は増加)	132,694	33,424
その他の流動負債の増減額 (は減少)	70,237	78,028
その他	906	1,659
小計	146,087	599,376
利息及び配当金の受取額	18,642	26,086
利息の支払額	5,937	1,395
法人税等の支払額	182,925	129,233
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,132	494,834
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	310,100	210,100
定期預金の払戻による収入	210,100	310,100
投資有価証券の取得による支出	100,000	-
投資有価証券の償還による収入	100,000	-
有価証券の償還による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	172,268	298,043
無形固定資産の取得による支出	15,138	8,645
敷金及び保証金の差入による支出	959	13,220
敷金及び保証金の回収による収入	35	1,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	288,330	118,900
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	800,000	-
配当金の支払額	171,220	233,737
自己株式の取得による支出	118,507	428,506
リース債務の返済による支出	14,789	17,866
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,104,517	680,110
現金及び現金同等物に係る換算差額	262,936	180,232
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,679,917	123,944
現金及び現金同等物の期首残高	5,662,061	5,060,622
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,982,144	4,936,678

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は現金決済日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が、前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
受取手形	3,729千円	- 千円
電子記録債権	66,689	-
支払手形	30,365	-
電子記録債務	85,993	-

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主な費目及び金額

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
給料手当	1,024,283千円	1,072,621千円
賃借料	60,840	62,435
賞与引当金繰入額	42,560	21,152
役員賞与引当金繰入額	3,036	3,898
退職給付費用	28,121	18,570

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
現金及び預金勘定	4,708,644千円	5,636,978千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	726,500	700,300
現金及び現金同等物	3,982,144	4,936,678

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月28日 定時株主総会	普通株式	171,794	20	2024年12月31日	2025年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年8月5日 取締役会	普通株式	143,976	17	2025年6月30日	2025年9月8日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年2月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式126,000株の取得を行い、当中間連結会計期間において自己株式が118,438千円増加しました。また、2025年4月25日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分等により、自己株式が5,211千円減少しました。この結果、当中間連結会計期間末において自己株式が1,116,337千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年3月27日 定時株主総会	普通株式	234,782	28	2025年12月31日	2026年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年8月5日 取締役会	普通株式	160,340	20	2026年6月30日	2026年9月8日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2026年3月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式372,600株の取得を行い、当中間連結会計期間において自己株式が428,506千円増加しました。また、2026年4月24日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分等により、自己株式が4,383千円減少しました。この結果、当中間連結会計期間末において自己株式が1,622,110千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ディスポーザブルカテーテル・チューブの製造・販売を主な事業とした単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	売上区分					合計
	泌尿器系	消化器系	外科系	血管系	看護・検査系他	
顧客との契約から生じる収益	3,196,420	1,949,759	514,143	259,051	645,398	6,564,773
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,196,420	1,949,759	514,143	259,051	645,398	6,564,773

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

(単位:千円)

	売上区分					合計
	泌尿器系	消化器系	外科系	血管系	看護・検査系他	
顧客との契約から生じる収益	3,439,923	1,965,900	512,427	290,755	723,717	6,932,724
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,439,923	1,965,900	512,427	290,755	723,717	6,932,724

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	48円35銭	31円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	412,846	260,086
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	412,846	260,086
普通株式の期中平均株式数(株)	8,539,299	8,223,275
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	-	28円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	915,671
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、前中間連結会計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第53期（2026年1月1日から2026年12月31日まで）中間配当については、2026年8月5日開催の取締役会において、2026年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	160,340千円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2026年9月8日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年 8月10日

クリエートメディック株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

横浜事務所

指定有限責任社員 公認会計士 櫻井 清幸
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 花岡 克典
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリエートメディック株式会社の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリエートメディック株式会社及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。